



平成 21 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 STEILAR C. K. M株式会社  
代表者名 代表取締役 橋 本 勝 司  
(JASDAQ・コード2673)

問合せ先

役職・氏名 取締役 加 藤 和 弘  
電話 03-5369-7831

### 第三者割当による募集株式（金銭出資及び現物出資）の発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月 3 日開催の当社取締役会において、同年 9 月 3 日開催予定の当社臨時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、下記のとおり第三者割当による募集株式の発行を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 発行要領

- (1) 発行新株式数 普通株式 5, 334, 000 株
- (2) 発行価額 1 株につき金 62 円
- (3) 発行価額の総額 金 330, 708, 000 円
- (4) 資本組入額 1 株につき金 31 円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による。
- (6) 申込日 平成 21 年 9 月 7 日
- (7) 払込期日 平成 21 年 9 月 7 日
- (8) 割当先及び割当株式数 佐々木ベジ 5, 334, 000 株
- (9) 上記各号については、平成 21 年 9 月 3 日開催予定の当社臨時株主総会において、第三者割当による募集株式の発行に関する議案の承認が得られること及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

## 1. 募集の目的及び理由

### (1) 目的及び理由

当社は通販小売事業を主たる事業とし、当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。当社の属する通信販売業界におきましては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界的な金融不安の影響が、実体経済に影響を及ぼし始めたことにより、買い控えなど個人消費の減退が進んでおります。当社におきましても、売上高の急激な減少が続いております。減少する売上高のなかでも利益を確保するため、本店移転による賃借料の削減、販売促進費や人件費等の削減を実施し、利益率の上昇を図ったものの、平成 21 年 3 月期においては、営業利益、経常利益の減少となりました。また当期純利益につきましては、旧本社で使用していたが移転後の新本社で使用することができない資産及び使用計画の確定していない遊休資産（温泉権とその土地）についての減損損失、本社移転費用、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより当期純損失となりました。その結果、売上高 4,688 百万円、営業損失 128 百万円、経常損失 155 百万円、当期純損失 447 百万円となりました。

このような状況下、当社は佐々木ベジ氏（フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長）を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことといたしました。新株式の発行数は佐々木ベジ氏の保有株式数が当社の発行済株式数の過半数となる 5,334,000 株といたします。本件第三者割当増資後、佐々木ベジ氏は当社発行済株式数の 51%を保有する主要株主である筆頭株主となる予定です。今後、当社は佐々木ベジ氏のリーダーシップの下、業務改善のための戦略を推し進めてまいります。

佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社の代表取締役会長をはじめ、フリージアグループの関連会社の代表を複数兼任しており、フリージアグループの中枢人物です。このことにより、今回の第三者割当増資の割当先は、佐々木ベジ氏個人となっておりますが、フリージアグループとの事業の相乗効果が十分見込めるものと考えております。また、平成 21 年 8 月 3 日現在、当社の取締役は代表取締役橋本勝司、取締役加藤和弘、取締役濱壽道の 3 名であります。今後当社は佐々木ベジ氏が指名する 4 名を取締役候補として選任し、平成 21 年 9 月 3 日開催予定の臨時株主総会において、役員選任議案を付議する予定です。なお、代表取締役の異動については現時点では未定であり、臨時株主総会後の最初の取締役会にて決定し、開示させていただきます。

本件第三者割当により調達した資金については、下記の用途に充当する予定であります。

#### ① 手元流動性の確保

当社は業績低迷が続き、平成 21 年 3 月末時点においてスケジュールどおりの借入金の返済が困難な状況となっております。その後借入先の各銀行との間で借り換え及び返済スケジュールの変更を行ったことにより、借入金の返済スケジュールは緩和されましたが、当初予定していなかった特別損失や支払が発生しており、資金繰りの悪化が進んでいる状況です。特別損失としては、平成 21 年 6 月 23 日及び 7 月 7 日付けの「特別損失の発生並びに平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しておりますが、特別損失として訴訟関連損失 36 百万円および和解金 15 百万円を計上しております。また当初予定していなか

った支払としては、当社グループでビル経営を行っているSPC（特別目的会社）の契約期間の延長を行っておりますが、その為に必要な追加資金として総額60百万円を7月以降分割して支払いをしております。このSPCを継続しない場合、ビルを売却することになり、現在の評価額から計算して200百万円ほどの損失が出ることになるため、SPCを継続することといたしました。しかしながら上記支出により、当社の手元流動性が悪化しており、7月末約80,000,000円、8月末約70,000,000円（予定）という状態になっております。当社の通信販売事業においては、外部の媒体誌や新聞などに広告掲載、話題性のある商品が出たタイミングで受注の金額および件数の波が上がることがあります。この場合、一時的に商品調達代金や物流費用が30%程度上がることが予想され、今のままでは資金の手元流動性がさらに悪化する可能性があります。このように資金繰りが悪化している状況では各取引先様に対する信用不安を引き起こし、今後の事業継続に支障をきたす可能性があることから、本件第三者割当増資により100百万円を補充する予定であります。この補充によって平成22年3月末までの間、手元流動性は最低でも90,000,000円以上で推移できると考えております。

#### ② 新規顧客獲得のための販売促進費

現在、本業である通信販売において、資金的制約から利益効率重視でカタログの発行部数を絞っているため、売上が減少傾向にあります。現在の当社保有顧客に対してカタログを配布しているだけでは、この先の売上拡大は見込めません。常に新たな顧客獲得をしなければ、売上及び利益が減少し、事業の継続が難しくなる危険性があります。この売上を再度拡大させるには、現状の資金的な制約により試すことが出来なかった新規顧客獲得のためのカタログ制作や、広告の戦略が必要不可欠になります。具体的には新規顧客獲得の為に、外部の媒体誌や新聞各紙、web広告、外部の機関紙などへの広告掲載、外部団体へのカタログの発行を予定しております。この戦略によりビジネスチャンスを獲得し、新規顧客獲得・増加を図り、収益機会を増やしたいと考えております。また、既存の顧客に対しての費用効率の良いカタログ配布を目的として、顧客属性にマッチしたカタログ配布方法の改善も予定しております。

#### ③ プラットホームの経費削減

当社は早期黒字化のため、通信販売事業に必要なプラットフォーム（受注、仕入、出荷などの業務基盤）の経費削減を進める必要があります。今期、計画しているものとしては、新規の物流システムの導入に10百万円投入を予定しております。これにより年間6百万円のコストダウンを予定しております。当社といたしましては、このシステム導入や各種経費削減について、佐々木ベジ氏との関係を構築し、財務面のみならず事業面においても協力を求めていく予定です。これは、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

### (2) 第三者割当増資による資金の調達方法を選択した理由

当社は、前述の通り資金繰りの悪化が進んでおり、手元流動性の確保が急務であります。しかしながら、さらなる金融機関からの新規借入れ及び社債発行による調達も難しい状況です。早期に確実に資金調達し手元流動性の確保をするには、第三者割当増資が現時点では最良の方法であると判断しました。

また当社は、今後、割当先である佐々木ベジ氏の協力を仰ぎ、手元流動性の確保と共に、佐々木ベジ氏のネットワークやノウハウを最大限利用し、業務改善、収益改善を目指したいと考えております。

以上のように、手元流動性の確保により信用力を回復し、経営基盤の安定をさせることにより、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主様の持分価値の向上が見込めると考えております。

(3) 金銭の払込みと併せて現物出資による資金調達方法を選択した理由

当社は、本件第三者割当増資により、佐々木ベジ氏の保有する株式数が、当社の発行済株式数の51%となるように新株式を発行するため、調達する手取資金の予定額は320,708,000円となります。

この内、当社が喫緊に必要としている資金である手元流動性確保のための運転資金100百万円、新規物流システム導入費用10百万円、新規顧客獲得のための販売促進費60百万円の合計170百万円については、現金による出資となります。

残りの150,708,000円については、下記の理由によりフリージア・マクロス株式会社（東京証券取引所2部上場、証券コード6343、代表取締役奥山一寸法師、代表取締役会長佐々木ベジ）の株式を現物出資の方法で受け入れることといたします。

当社は、第三者割当による新株式発行の割当先の検討に際して、当社グループの経営状態および今後の再建に向けての基本的な経営方針について十分な理解があり、その上でご支援いただける投資家を第一に考えておりました。

佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社を中心にフリージアグループ各社で、工業機械製造、建設など多岐に渡った事業を手がけており、またいくつもの企業再生案件の経験やノウハウを有しております。厳しい金融環境・小売市場の中で、フリージアグループが有する事業の販売製品・サービスおよびネットワークと当社の小売業の販売ネットワークの融合により、新たな付加価値の創造・販売戦略そして収益機会が生まれることが期待できます。また、企業再生案件の経験やノウハウから当社の事業再建に大きく貢献していただけるものとも考えております。

以上のことから、佐々木ベジ氏に支援をしていただくことが企業価値の向上に資するものと判断いたしました。この協力関係をより確実に保つ為にも当社としてもフリージア・マクロス株式会社の株式を保有したいという考えがあることから、当社は第三者割当により発行する新株式の一部を金銭出資による払込に代えて、フリージア・マクロス株式会社株式を現物出資の方法により受け入れることにいたしました。

なお、これにより当社はフリージア・マクロス株式会社の発行済株式数の約1.52%保有することになる予定です。

現物出資されるフリージア・マクロス株式会社の株式については、佐々木ベジ氏は、フリージアハウス株式会社との間で平成21年7月31日に「株券等貸借取引契約書」を締結し、平成21年9月3日に、フリージア・マクロス株式会社普通株式1,000万株をフリージアハウス株式会社より借り受ける予定です。この度の現物出資には上記株式の中から充当される予定です。

## 2. 調達する資金の額及び用途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達予定額：320,708,000円

発行価額総額	：330,708,000円
発行に係る諸経費概算額	：10,000,000円（登録免許税、仲介手数料）
現物出資額	：150,708,000円
差引手取概算額	：170,000,000円

### (2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

- ① 当社は、資金ショート危険性を減少させるため、手元流動性の確保が急務となっております。このため調達した資金の内100百万円を、商品仕入代金・物流費・コールセンター業務委託費等の運転資金に充当することで、今期末までの資金繰りを確実なものにする予定です。
- ② 新規顧客獲得のための販売促進費として、平成21年10月から平成22年9月まで毎月5百万円（合計60百万円）を予定しております。新規顧客獲得の為、外部の媒体誌や新聞各紙、web広告、外部の機関紙などに広告掲載をしたり、カタログ発行をする予定です。この販売促進費については、ある程度の期間にわたり継続していくことで、顧客獲得の効果が見込めるものであり、最低でも12か月分の資金を要すると考えております。
- ③ 通信販売事業に必要なプラットフォーム（受注、仕入、出荷などの業務基盤）のコスト削減・業務改善の為に、まず物流関連のシステム導入費用として10百万円を充当すること（平成21年12月頃）を考えており、年間6百万円のコストダウンを目指しております。

上記のとおり、今回調達する資金のうち現金170百万円については、運転資金に100百万円、プラットフォーム（物流関連のシステム導入費用）に10百万円、新規顧客獲得用販売促進費（12ヶ月分）に60百万円を充当する予定です。現物出資の150,708,000円（フリージア・マクロス株式会社）については、フリージアグループとの継続的な関係を強化するため保有していく予定です。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

時期	用途	金額
平成21年10月から 平成22年3月まで	業務運転資金の補充（商品仕入代金・ 物流費・コールセンター業務委託費）	合計10,000万円
平成21年10月から 平成22年9月	通信販売新規顧客獲得の為の販売促 進費	毎月500万円 合計6,000万円
平成21年12月頃	プラットフォーム（倉庫業務）経費削減 の為のシステム費用	1,000万円
総合計		17,000万円

#### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回調達する資金につきましては、(2)「調達する資金の具体的な使途」にあるとおり、弱体化した手元流動性の確保のために充当する予定です。

また、資金的制約で見送らざるを得なかったプロジェクトなどが可能になり、新たな新規顧客獲得・ビジネスチャンス獲得も実現します。さらに、コスト削減の為のシステム導入により収益性の改善も見込めると考えております。

今回の割当先である佐々木ベジ氏の協力が得られれば、本業の事業基盤の強化・ビジネスチャンスの拡大が現実的なものになると考えております。

また、将来的には早期黒字化並びに復配を目指し、上場会社として企業価値の向上並びに株主価値の増大を図るものであり、調達する資金使途については合理的なものであると判断しております。

### 3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

#### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	7,379	6,866	4,688
営業利益	△178	△8	△128
経常利益	△212	32	△155
当期純利益	△338	△157	△447
1株当たり当期純利益（円）	△74.49	△35.09	△99.78
1株当たり配当金（円）	6.5	6.5	—
1株当たり純資産（円）	188.48	149.31	48.68

#### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,124,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発行期日	平成21年9月7日
調達資金の額	330,708,000円
募集時点における発行済株式数	5,124,000株
当該増資による発行株式数	5,334,000株
募集後における発行済株式総数	10,458,000株
割当予定先	佐々木 ベジ

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当なし

(5) 最近の株価の状況

① 過去3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	580円	336円	140円
高値	597円	394円	170円
安値	295円	124円	45円
終値	332円	145円	50円

② 最近6ヶ月の状況

	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
始値	79円	71円	50円	50円	53円	59円
高値	80円	75円	61円	80円	62円	144円
安値	65円	49円	45円	49円	49円	59円
終値	73円	50円	50円	57円	59円	102円

③ 発行決議日直前における株価

平成21年7月31日

始値	105円
高値	105円
安値	100円
終値	104円

#### 4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 3 月 31 日現在）		募集後（潜在株式未反映）	
(有)クフ	27.32%	佐々木ベジ	51.00%
橋本 勝司	14.73%	(有)クフ	13.39%
STEILAR C. K. M(株)	12.52%	橋本 勝司	7.22%
(株)南日本銀行	4.26%	STEILAR C. K. M(株)	6.13%
ティーツー・キャピタル (株)	3.47%	(株)南日本銀行	2.09%
北條 規	1.55%	ティーツー・キャピタル (株)	1.70%
資産管理サービス信託銀行 (株)	1.22%	北條 規	0.76%
丸山 勝	1.08%	資産管理サービス信託銀 行(株)	0.60%
林 真由美	0.76%	丸山 勝	0.53%
鈴木 洋	0.59%	林 真由美	0.37%

(注) 上記募集後の大株主構成は、平成 21 年 3 月 31 日現在の株主名簿上の株式数に今回の第三者割当増資で増加した株式数をもとに算出いたしました。

#### 5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による業績への影響としては、手元流動性の改善がなされ、事業基盤の強化、ビジネスチャンスが拡大すると予想されますが、詳細は事業運営の進捗を見た上で、必要に応じて速やかに発表させていただく予定です。

#### 6. 発行条件等の合理性

##### (1) 新株式の発行価額の算定根拠

当社は今回の第三者割当による増資により発行される新株式を佐々木ベジ氏に割当て、佐々木ベジ氏が代表取締役会長を務めるフリージア・マクロス株式会社をはじめとするフリージアグループの支援を仰ぎながら経営再建を推進していく予定です。このため、発行価額については、佐々木ベジ氏と協議・交渉を行い、当社の 1 株あたりの純資産額（連結ベースで平成 21 年 3 月期 48.68 円）と平成 21 年 4 月 10 日から平成 21 年 7 月 9 日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均（74.26 円）を勘案した結果、新株式発行価額を 1 株あたり 62 円（平成 21 年 7 月 10 日より直近 3 ヶ月平均値からのディスカウント率 16.51%）とすることが適当であるとの判断に至りました。

平成 21 年 4 月 10 日から平成 21 年 7 月 9 日の終値の平均値を参考にした理由は、平成 21 年 6

月初旬以降、当社の株価は比較的出来高も少ない中で急激に高騰・反落を続けており、変動性も高いことから、発行価額の算定根拠としましては、直前取引日の終値を参考とするより、一定期間の平均株価という標準化された値を参考とする方が客観的であると判断したためであります。なお、第三者割当決定の取締役会開催日前日の株式会社ジャスダック証券取引所発表の終値からのディスカウント率は40.4%となっております。

このような事情を経て、払込期日までの相場変動の可能性、当社の発行済株式数、本増資により発行される株式数、最近の株式市場の状況等を総合的に勘案し、取締役会にて全会一致で決議いたしました。また、監査役全員の同意を得ております。

なお、今回の第三者割当増資による新株式の発行は、平成21年9月3日開催予定の当社臨時株主総会における第三者割当による募集株式の発行に関する議案の承認が条件となっております。

## (2) フリージア・マクロス株式の価額の算定根拠

本新株式の発行に際し、現物出資の目的となるフリージア・マクロス株式会社の株式1株当たりの価額については、フリージア・マクロス株式会社の株価は、当社株式に比べ市場での流通性もあり、大幅な下落のリスクは小さいと判断したことから、当該第三者割当増資による新株式の発行に係る取締役会議の当日（平成21年8月3日）における株式会社東京証券取引所が公表したフリージア・マクロス株式会社の普通株式の普通取引の終値22円を参考として決定いたしました。終値22円で現物出資額150,708,000円を調達するための現物出資株式数は、約6,850,364株となることから、現物出資株式数の端数を取引単位である1,000株に合せて切り上げることといたしました。

このため、現物出資株式数は6,851,000株とし、1株あたりの評価額は約21.9979円となります。

なお、上場有価証券を出資の目的とする際は、その価額につき、決定された価額が当該価額の決定日の取引市場における終値を超えない場合は、会社法第207条第9項第3号及び会社法施行規則第43条の定めに基づき、検査役の調査が不要となっております。本新株式の発行に係る現物出資の目的となるフリージア・マクロス株式会社の株式について、決定された価額は当該価額の決定日の株式会社東京証券取引所における最終の価格を超えていないため、検査役調査は不要と判断しております。

### (3) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による発行株式数は 5,334,000 株、発行済株式総数 5,124,000 の 104% に相当し、株式の希薄化が生じます。

しかしながら、当社は早急に手元流動性の確保をしないと、各取引先様に対する信用不安を起す可能性さえあります。この手元流動性の確保・財務基盤の強化については、確実な事業継続のために緊急の案件であります。その調達資金については、当社の確実な事業継続をするための運転資金や、今後当社が成長していくにあたり必要不可欠な新規顧客獲得の為の販促費に充当され、資本の充実が図れると考えております。

さらに、資金的制約等により見送らざるを得なかったプロジェクトの実施により新規顧客の増加が可能になり、収益機会を増加させることが出来ると考えております。

また、将来的には早期黒字化並びに復配を目指し、上場会社として企業価値の向上並びに株主価値の増大を図るものであり、調達する資金使途については合理的であり、本増資の結果、当社は財務基盤を充実させることができると考えております。

なお、併せて今回の新株式の発行は、平成 21 年 9 月 3 日開催予定の臨時株主総会における議案の承認を得ることを条件として行うものであるため、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

①氏名又は名称		佐々木 ベジ	
②内容	住所	東京都千代田区	
	現在の役職	フリーズア・マクロス株式会社代表取締役会長 株式会社ユタカ 代表取締役会長 株式会社ピコイ 代表取締役社長 飛松建設株式会社 代表取締役 株式会社タキオン 代表取締役	
③当社との関係	出資関係	当社が保有している 取得者の株式の数	該当なし
		取得者が保有してい る当社の株式の数	該当なし
	取引関係	該当なし	
	人的関係	該当なし	
④当該株券の保有に関する事項		割当先は通信販売分野におけるビジネス強化 および補完のため、当社が保有する顧客・そ の他当社が保有するノウハウを最大限活用 し、相互に経営協力を行うことを目的として 出資している。	

(平成 21 年 7 月 31 日現在)

## (2) 割当先を選定した理由

当社は、数年来続いている業績の悪化に、特別損失の発生等の当初予定していなかった損失が発生しており、資金繰りの悪化が進んでおります。現状からの迅速かつ確実な脱却するためには、いち早い資金調達を行う必要があります。その割当先選定にあたり、払込期日内に確実に振り込んでいただけること、当社が逼迫した経営状況であることから抜本的な改革が必要であり、そのために経営戦略や事業戦略面で企業価値の向上をともに目指せる、当社にとって有益なパートナーであることを重要な要素として、証券会社やコンサルティング業者を通じて探しましたが、その中で当社取締役の知人のコンサルティング業者を通して佐々木ベジ氏の紹介を受けました。

佐々木ベジ氏は、当社が直面している資金面での事情や、当社の今後の事業戦略に対してもご理解いただいております。払込期日における払込についても内諾をいただけたということで、佐々木ベジ氏を割当先を選定いたしました。

佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社を中心に工業機械製造、建設など多岐に渡った事業を手がけており、またいくつもの企業再生案件の経験やノウハウを有しております。厳しい金融環境・小売市場の中でフリージアグループの有する事業の販売製品・サービスおよびネットワークと当社の小売業の販売ネットワークの融合により、新たな付加価値の創造・販売戦略そして収益機会が生まれることが期待できます。また、企業再生案件の経験やノウハウから当社の事業再建に大きく貢献していただけるものとも考えております。このような経緯から、佐々木ベジ氏に出資をしていただくことになりました。

当社といたしましては、当社製品の販売網を拡大するためにも現時点で最適なパートナーと考え、佐々木ベジ氏を割当先として選定いたしました。

なお、当社において、佐々木ベジ氏および紹介いただいたコンサルタント業者とその担当者が反社会的勢力と関わりがないことを、株式会社日本商工リサーチ（所在地：東京都千代田区）を通じて確認しております。また、新株式の払込金に関しましては、本人より既に自己資金にて資金を確保している旨を伺っており、現物出資により受け入れるフリージア・マクロス株式会社についても払込期日までには準備が出来るとの確認がとれており、いずれも書面にて確認しております。よって佐々木ベジ氏の経歴、社会的信用力および資力などを鑑み、確実に払い込みが履行されるものと判断しております。

## (3) 割当先の保有方針

### ① 佐々木ベジ氏について

フリージア・マクロス株式会社の代表取締役会長をはじめ、フリージアグループの関連会社の代表を複数兼任しており、フリージアグループの中核人物です。このことにより、今回の第三者割当増資の割当先は、佐々木ベジ氏個人となっておりますが、フリージアグループとの事業の相乗効果が十分見込めるものと考えております。

② 割当先である佐々木ベジ氏は、当社の筆頭株主になることを前提に、当社の企業価値の向上を目指す中長期的な安定株主として、当社の株式を保有する方針であることを確認しております。また、佐々木ベジ氏の指名する4名が取締役に就任する予定であり、佐々木ベジ氏は当社の業績改善のための戦略に積極的に関与する予定であります。当社は割当先との間において、割当新株式について継続保有および預託に関する取り決めはありませんが、割当先との間において、払込期日（平成21年9月7日）より2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡理由、譲渡の方法などを当社に書面にて報告することの確約を得ております。

(4) その他重要な契約等

当社は、割当先及び当社関係者間で本新株式発行に関する契約及び株券消費貸借契約等を締結しておりません。また、その他該当事項はありません。

以上